

netWIN

GSテクノロジー株式ファンド

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式

販売用資料 | 2025.3

※「netWIN」は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の登録商標です。
netWIN GSテクノロジー株式ファンドAコース(為替ヘッジあり)およびBコース(為替ヘッジなし)とnetWINテクノロジー株式マザーファンドを総称してnetWINといいます。

お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

■本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。■本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■三井住友銀行でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。■投資信託は、金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。■投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込は



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



おかげさまで設定



Connect THE FUTURE


それは、ITが変える未来への投資。

本ファンドは、「GS フューチャー・テクノロジー・リーダーズ Aコース(限定為替ヘッジ)／Bコース(為替ヘッジなし)」(愛称:nextWIN)とは別のファンドであり、投資対象等が異なります。また、本ファンドと同じ名称の外国投資信託とも別のファンドです。ファンドの性格をよくご理解いただいたうえでご投資ください。

■ 設定・運用は

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

商号等 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



Connect
THE FUTURE

時代、時代です。星のごとく現れては、
最先端のテクノロジーと先見性のあるアイデアで
世界中を魅了し、急成長を遂げるイノベティブ・カンパニー。

こうした企業に共通していることは、
進化するテクノロジーを革新的なビジネスに変えるアイデアを持っていること。
いまある常識を壊し、新しい常識を生み出せる力を備えていること。
そして、人々の暮らしにかつてない価値をもたらすこと。

IoT、クラウド・コンピューティング、AI…
つぎはどんなテクノロジーが世界を驚かせるのか。
netWINは、長期的な成長を期待できる
イノベティブ・カンパニーを発掘し、あなたの投資の力になる。

それは、ITが変える未来への投資。

netWIN™

netWIN GSテクノロジー株式ファンド

Connect
THE FUTURE

小売 × テクノロジー

ネットで注文すると、あらゆる商品が 30 分以内で届く。小型無人飛行機（ドローン）を使用した配達サービスが、今実用化に向けて進んでいます。また、レジでの精算なしで買い物ができるサービスなど、テクノロジーの力でショッピングがさらに便利な世の中へと変わります。



ネット注文したら

空から荷物が届く。

そんな未来が進んでいる。

Connect
THE FUTURE

金融 × テクノロジー

レジでの支払いは、ほんの一瞬、スマートフォンをかざすだけ。テクノロジーの進化で、財布を持ち歩く必要のない時代になりつつあります。友人との食事会では、モバイル送金すれば、現金要らずで精算完了。家計の管理から資産運用の指図まで、お金に関することはすべて、財布なしでも完結できるよう進化します。

テクノロジーの発展で、

「財布」というモノが
ポケットから消える日が
やってくる。

未来はもっと豊かになる。

Connect
THE FUTURE

自動車 × テクノロジー

行き先を告げるだけで、クルマが自動で目的地まで連れて行ってくれる。自動車メーカーやテクノロジー関連企業が独自に、または協業し、完全自動運転車の開発に邁進しています。テクノロジーは自動運転だけでなく、交通インフラにも革新をもたらし、その先には、事故や渋滞のない世界がきっと待っています。



クルマから

「運転」という概念が、
近い将来なくなる。

指一本で巨大工場を操作。

未来の製造業は

ソフトウェアの塊になる。



Connect
THE FUTURE

製造 × テクノロジー

あらゆる作業が自動化されていく。長時間の単純作業も、危険な現場も、ヒトに代わってロボットが解決してくれる。目の前の機械はもちろん、地球の裏側で稼働する機械ですら、故障する前にその兆候をセンサーが察知し知らせてくれることで、生産効率は大きく上がります。

革新的なテクノロジーが
あらゆる産業に変革を
もたらしている。

ロボティクス
Robotics

オンライン
広告
Online AD

Eコマース
E-Commerce

製造

広告

メディテック
MediTech

小売

医療

×
TECHNOLOGY
テクノロジー

金融

自動車

自動運転車
Self-Driving Car

フィンテック
FinTech

農業

教育

アグリテック
AgriTech

エドテック
EdTech

Connect
THE FUTURE

netWIN™ とは

- ▶ 1999年の設定来、25年超にわたり常に一步先の投資テーマを追求し運用してきたファンドです。
- ▶ 事業分野に捉われることなく、テクノロジーの発展の恩恵により、継続的な収益拡大が期待できる米国企業の株式などに投資します。

おかげさまで設定



ファンドの特色

特色 1 主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式に投資します。

特色 2 「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行います。

特色 3 Aコース（為替ヘッジあり）、Bコース（為替ヘッジなし）の選択が可能です。

※主要な投資対象とする米国企業には、メディア、テレコミュニケーション、テクノロジー、サービス等のセクターにおいて、インフラ、コンテンツ、サービス等を提供する企業を含みます。

※Aコースは、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。なお、為替ヘッジにはヘッジ・コストがかかります。ヘッジ・コストは、為替ヘッジを行う通貨と円の短期金利の差が目安となり、円の短期金利のほうが低い場合、この金利差分、収益が低下します。Bコースでは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

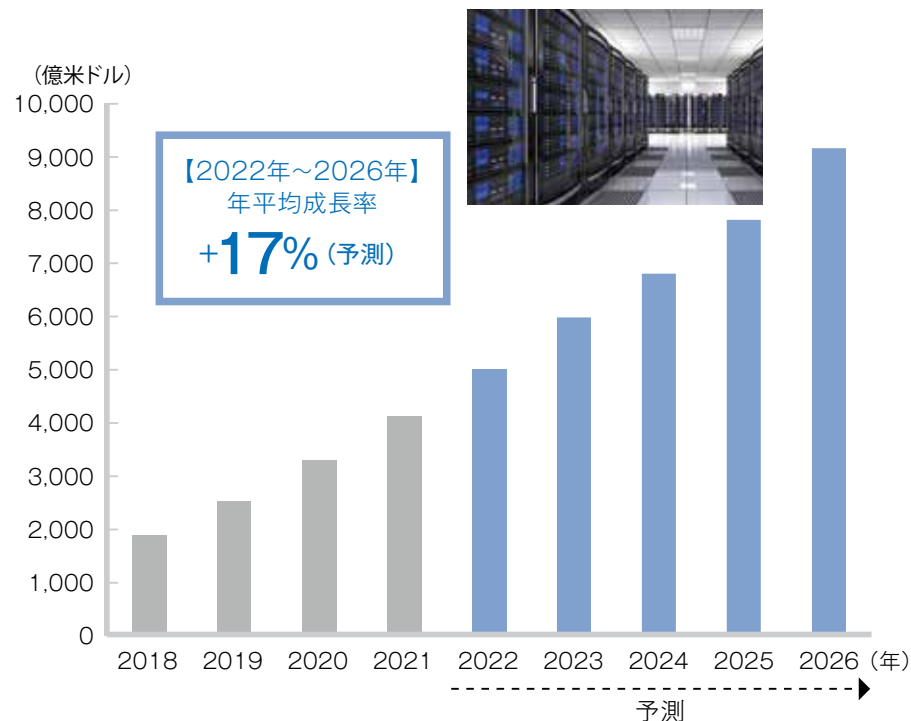
※販売会社によっては、いずれかのコースのみのお取扱いとなる場合があります。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

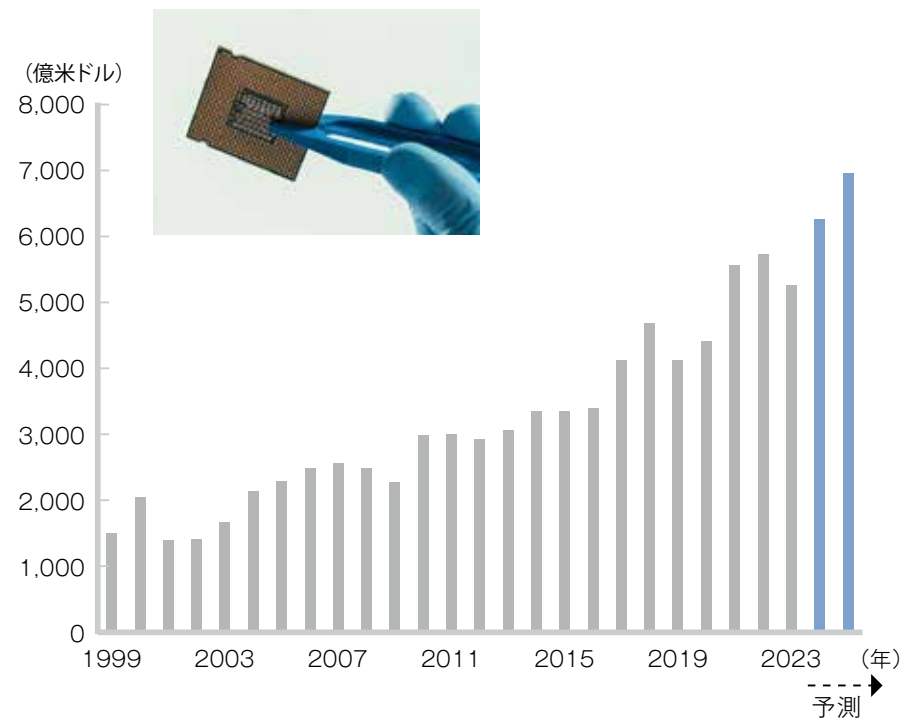
- ▶ 足元ではAI（人工知能）の投資機会に注目しており、それを支えるインフラとなるクラウド・コンピューティングや半導体についても有望であるとみています。
- ▶ クラウド・コンピューティングは、膨大なデジタルデータをネットワーク上に蓄積・保管し、スピーディに処理することを可能にするものであり、世界的な「所有から利用へ」という流れのなかで利用が加速しています。
- ▶ 半導体はテクノロジーの革新を根幹から支えるものであり、クラウド・コンピューティング含め、あらゆる産業において不可欠な存在です。

クラウドサービスの世界市場規模の推移



期間：2018年～2026年（2022年以降は2023年時点のOmdia（英国の調査会社）の予測値）
出所：総務省「令和5年版情報通信白書」

世界の半導体市場規模の推移



期間：1999年～2025年（2024年以降は2024年12月時点の予測値）
出所：WSTS（世界半導体市場統計）

上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。
経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。写真やイラストはイメージとして掲載するものです。

① エヌビディア

AIなどの先端テクノロジーを支える半導体企業

- ▶ 画像処理に特化した半導体や関連ソフトウェアの開発を主力とする企業。PCやゲームなどに向けた画像処理の半導体の製造により成長してきた。
- ▶ 近年ではAIなど先端のテクノロジーの発展を支える役割を担っている。



② アップル

スマートフォン市場最大手の一角

- ▶ iPhoneを主力として、パソコン、タブレット、その他アクセサリーの提供を行う。
- ▶ デバイス以外にも、クラウド、決済、ストリーミングサービス等も提供しており、事業領域は多岐にわたる。



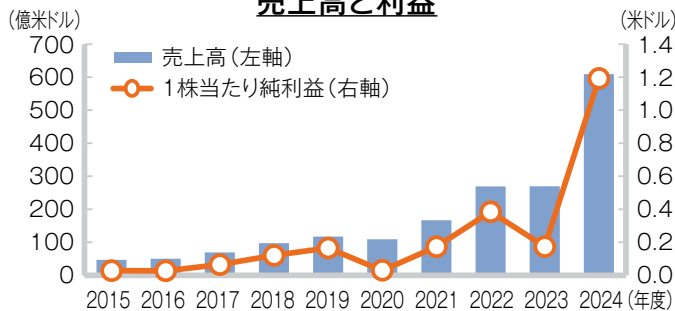
③ マイクロソフト

AI関連サービスも展開する大手ソフトウェア企業

- ▶ PC向けのWindows OSや業務用ソフトのOfficeで高い市場シェアを誇る世界最大級のソフトウェア企業。
- ▶ 近年、クラウド事業の拡大に加えて、AI研究の最前線に立ち、強力で先進的なAIテクノロジーを自社製品・サービスに統合することに注力している。



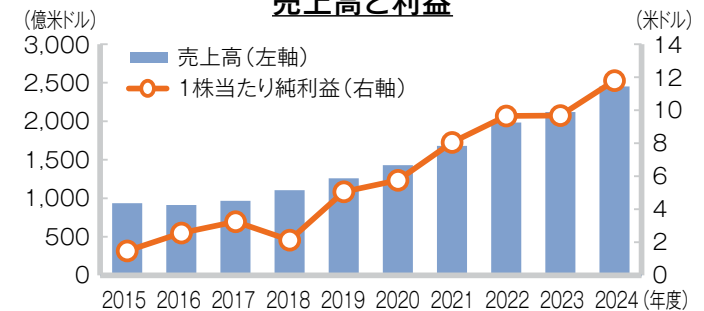
売上高と利益



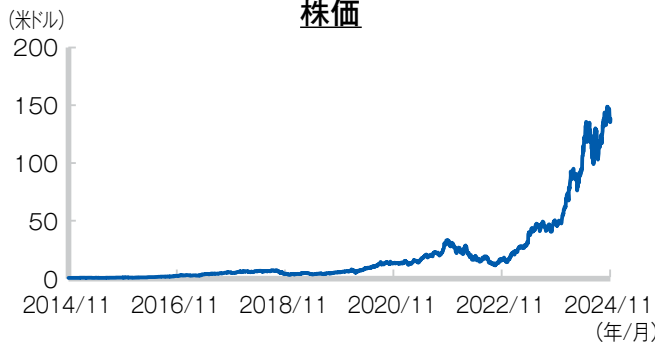
売上高と利益



売上高と利益



株価



株価



株価



【売上高と利益】期間：エヌビディアは2015年度～2024年度（決算期1月）、アップルは2015年度～2024年度（決算期9月）、マイクロソフトは2015年度～2024年度（決算期6月）

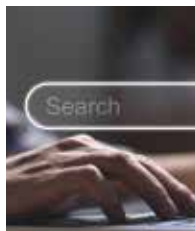
【株価】すべて期間：2014年11月28日～2024年11月29日、出所：ブルームバーグ 株価は日次ベース

上記の銘柄は2024年11月末時点のマザーファンドの組入上位1位から3位の銘柄。上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。写真やイラストはイメージとして掲載するものです。

④ アルファベット

グーグルを傘下に持つ巨大テクノロジー企業

- ▶ サーチエンジンのGoogleや動画共有プラットフォームであるYouTubeなどにおけるオンライン広告を主たる収益源とする企業。
- ▶ クラウド事業が新しい収益源として成長するなか、AI開発も積極的に行うことでさらなる収益の拡大をめざす。



⑤ アマゾン・ドット・コム

Eコマースの巨人の顔とクラウド大手の顔

- ▶ Eコマース市場において巨大なシェアを有する米国企業。
- ▶ 利益率が高く、成長ペースが速いクラウド事業も第2の柱として多大な成長余地があると考えられる。



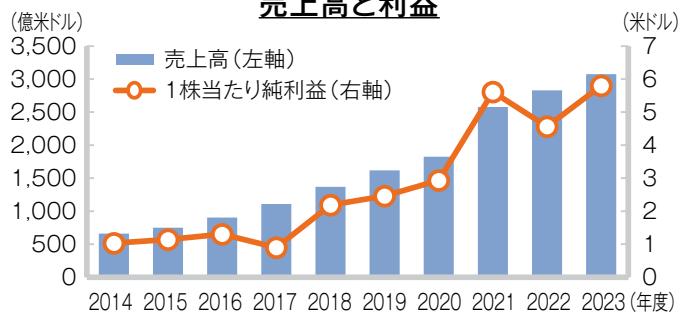
⑥ メタ・プラットフォームズ

先端テクノロジーで更なる成長を目指す大手SNS企業

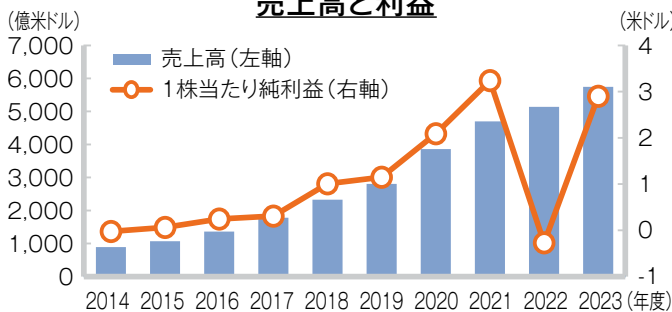
- ▶ 世界中にユーザーを有するFacebookやInstagramといったSNSを運営する企業。プラットフォームにおける広告を収益として成長してきた。
- ▶ AIやメタバースといった先端のテクノロジーに対する積極的な投資を行うことで更なる成長を目指している。



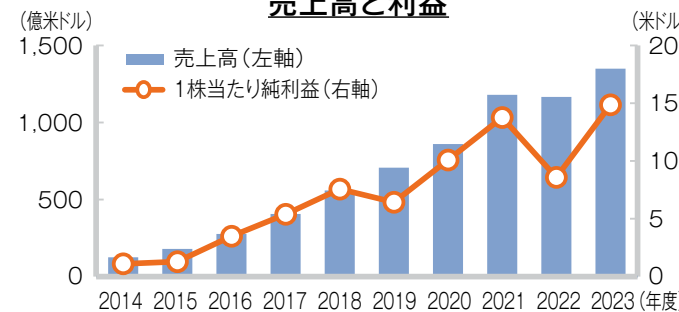
売上高と利益



売上高と利益



売上高と利益



株価



株価



株価



【売上高と利益】期間:アルファベットは2014年度~2023年度(決算期12月)、アマゾン・ドット・コムは2014年度~2023年度(決算期12月)、メタ・プラットフォームズは2014年度~2023年度(決算期12月)

【株価】すべて期間:2014年11月28日~2024年11月29日、出所:ブルームバーグ 株価は日次ベース

上記の銘柄は2024年11月末時点のマザーファンドの組入上位4位から6位の銘柄。上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。写真やイラストはイメージとして掲載するものです。

▶ 銘柄選択のポイント

本ファンドでは、主に米国を中心とした「テクノロジー・トルキーパー」企業など、テクノロジーを活用することで、コスト構造、収益性、競争優位性の改善や維持が期待できる企業や、ビジネス・モデルの継続性が期待できる企業の株式に投資します。

「テクノロジー・トルキーパー」企業

本ファンドでは、テクノロジー業界において、高速道路などの「料金所」のように「交通量」(=売上げ数量)の増加や「通行料」(=価格)の値上げによって収益を上げることのできる企業を「テクノロジー・トルキーパー」企業と呼びます。



「テクノロジー・トルキーパー」企業のイメージ

✕ 高速道路の建設業者

- ・収益機会は建設時の一度きり
- ・交通量が増えても恩恵を受けない

ではなく

○ 高速道路の料金所

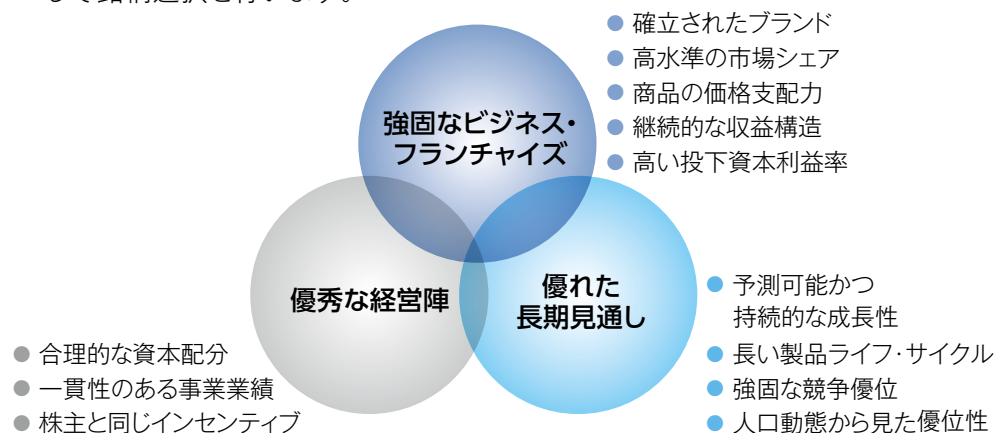
- ・通行料という継続的な収入源
- ・交通量が増えれば収入増

上記はイメージです。

※「テクノロジー・トルキーパー」はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の登録商標です。

銘柄選択のポイント

本ファンドでは、持続可能かつ継続的な収益拡大が見込める企業に着目して銘柄選択を行います。



上記は、持続可能かつ継続的な収益拡大が見込める企業についての一般的な特徴をまとめたものであり、必ずしもすべての組入銘柄にあてはまるものではありません。

▶ 運用会社の紹介

150年超の歴史を誇る
ゴールドマン・サックスの資産運用部門

**GOLDMAN
SACHS
ASSET
MANAGEMENT**

数字で見るゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント



受託資産残高 約 **420** 兆円



グローバル
ビジネス拠点 世界
約 **30** カ国



社員数 約 **2,500** 人

2024年6月末現在。受託資産残高は1米ドル=160.860円で円換算(出所:WMロイター)。

▶ 時代背景と各年末時点のnetWIN組入上位5銘柄

時代に合わせた柔軟な銘柄選択



1999年

インターネットが家庭に
拡がり始めた。インターネット・
インフラ銘柄などを組入



2002年

ITバブル崩壊。
財務基盤が強い銘柄
などを組入



2008年

「iPhone3G」が世界22カ国で
同時発売。携帯電話の
基地局銘柄などを組入



2017年

インターネット・サービスの拡大など
を背景にクラウドの普及が進む。
大手テクノロジー銘柄などを組入

1	ベリサイン(インターネット)
2	クアルコム(半導体)
3	ヤフー(メディア)
4	アメリカ・オンライン (メディア)
5	JDSユニフェーズ(通信)

1	ケーブルビジョン・システムズ (ケーブルテレビ)
2	マイクロソフト(ソフトウェア)
3	クアルコム(半導体)
4	バイアコム(メディア)
5	ファースト・データ (決済関連)

1	マイクロソフト(ソフトウェア)
2	アメリカン・タワー (通信タワー)
3	グーグル (インターネット関連全般)
4	シスコ・システムズ(通信機器)
5	アクティビジョン・ブリザード (ゲーム)

1	アルファベット (インターネット関連全般)
2	アップル(モバイル端末)
3	アマゾン・ドット・コム (Eコマース)
4	フェイスブック(SNS)
5	マイクロソフト(ソフトウェア)

【1999年】出所：総務省「令和元年版 情報通信白書」、【2008年】出所：2008年6月10日 アップル社 プレスリリース

【各年末のnetWIN組入上位5銘柄】マザーファンドのデータです。出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント※企業名は各時点における名称を記載しています。また、企業名の後ろの()内は各時点における事業内容を示します。

ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。写真やイラストはイメージとして掲載するものです。

▶ netWIN 分配金再投資基準価額(左軸)および純資産総額(2コース合計、右軸)の推移



期間: 1999年11月29日(設定日)~2024年11月29日、出所: ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。上記の分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託部門」は過去3年間、「投資信託10年部門」は過去10年間、「投資信託20年部門」は過去20年間を選考期間としています。選考に際してはシャープレシオ*1によるランキングに基づき、最大ドローダウン*2、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。評価基準日は各年の3月31日です。

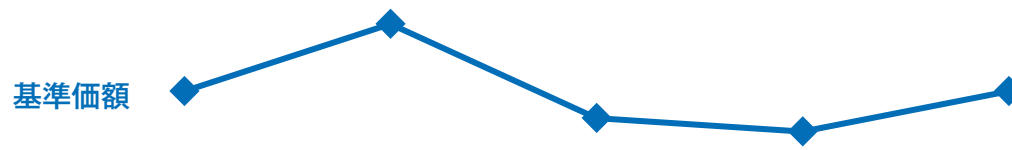
上記評価は、過去の一定情報を分析した結果得られたものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

*1シャープレシオとは短期確定金利商品に対するファンドの超過収益率を収益率の標準偏差(リスク)で割った値です。リスク1単位当たりの超過収益率を示します。

*2ドローダウンとは、最大資産からの下落率のことであり、それらのドローダウンの最大となった値を最大ドローダウンといいます。

▶ 毎月決まった額を投資する積み立て投資では、基準価額の上昇局面では購入できる口数が少なくなる一方で、基準価額の下落局面では多くの口数を購入することができます。これにより購入単価が平均化されるため、市場見通しに不安があっても、タイミングを選ばず始められる投資手法です。

◆投資信託を毎月5万円ずつ積み立て(計25万円)する場合と、25万円を当初一括投資する場合の例



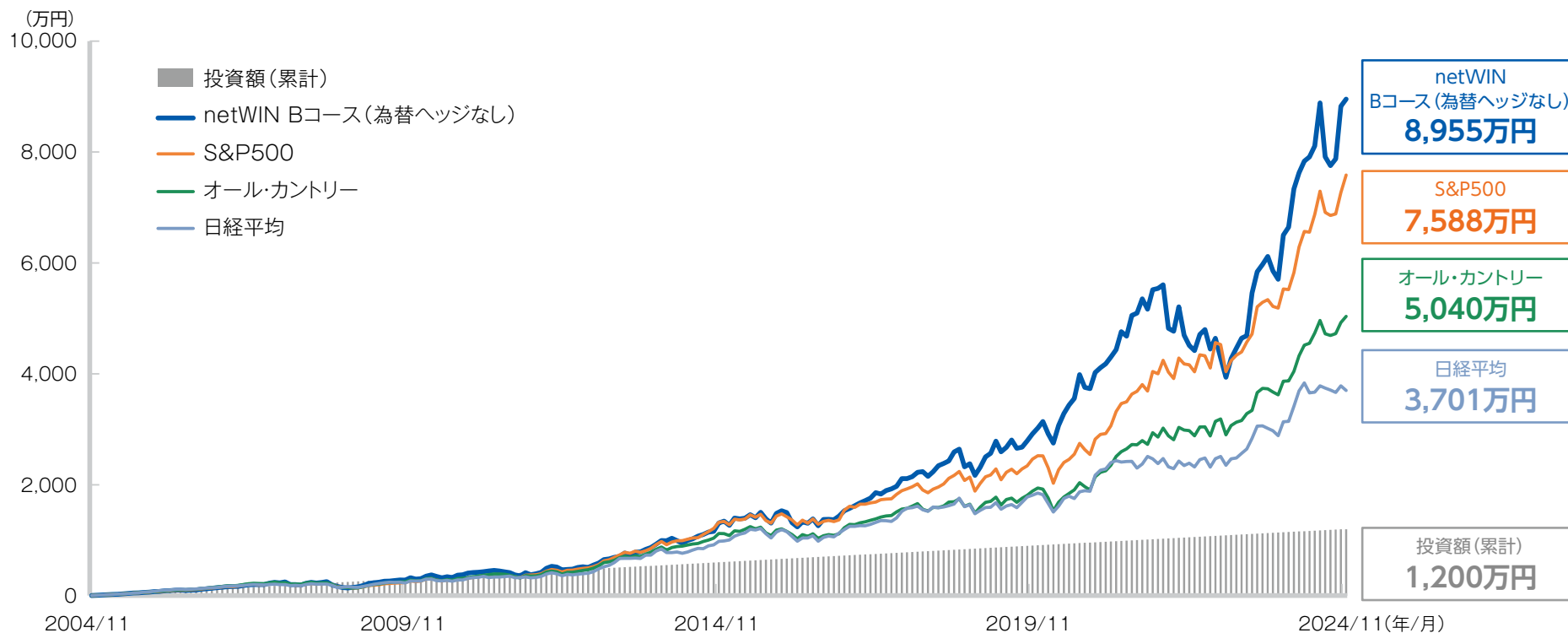
		1月	2月	3月	4月	5月		5月時点の 評価額
積み立て投資	基準価額	10,000円	15,000円	8,000円	7,000円	10,000円	計	267,262円
	購入金額	50,000円	50,000円	50,000円	50,000円	50,000円	250,000円	
	購入口数	50,000口	33,333口	62,500口	71,429口	50,000口	267,262口	
	平均購入単価	9,354円						
(ご参考) 当初一括投資	購入金額	250,000円	0円	0円	0円	0円	250,000円	250,000円
	購入口数	250,000口	0口	0口	0口	0口	250,000口	
	平均購入単価	10,000円						

出所: ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

上記は例示を目的とするものです。基準価額と購入単価は、1万口当たりの価格です。上記は、積み立て投資について理解を深めていただく目的で作成したものであり、当初一括投資との有利不利を比較する目的ではありません。信託報酬等の諸費用や取引にかかる手数料、その他の費用は考慮しておりませんのでご注意ください。上記は積み立て投資のほうが購入口数が増える場合の例を挙げていますが、当初一括投資のほうが最終的な評価額が大きくなる場合があります。投資期間を変更して試算した場合は結果が異なり、必ずしもいずれかが有利というわけではありません。上記は、将来の運用成果を示唆または保証するものではなく、投資方法にかかわらず、基準価額が(平均)購入単価を下回った場合には損失を被ります。各投資家ご自身のご判断で投資するようお願いします。シミュレーションによるパフォーマンスは、実際の取引に基づくものではなく、その予想力には限界があります。実運用ポートフォリオで上記シミュレーションと同様の結果が得られるとは限りません。

▶ netWIN Bコース(為替ヘッジなし)および主要指数の積み立て投資シミュレーション
2024年11月末時点の20年前から、毎月5万円ずつ積み立てた場合のシミュレーションです。

積み立て投資にあたっては、長期での投資が可能な余裕資金の範囲で行うことが肝要です。一般的に、投資を行う場合には、一つの資産や資産クラスに集中するのではなく、分散を行うことが望ましいとされていることにもご注意ください。投資額は、ご投資家の資産状況により異なります。各投資家ご自身でご判断ください。



期間：2004年11月末～2024年11月末、出所：ブルームバーグ、MSCI、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント 右の枠内の数値は、2024年11月末における時価評価額を示します。

S&P500：S&P500指数、オール・カンントリー：MSCIオール・カンントリー・ワールド指数、日経平均：日経平均株価指数（指数はいずれも配当込み、円換算ベースまたは円ベース）
 指数については信託報酬等の諸費用や取引にかかる手数料、その他の費用は考慮しておりませんのでご注意ください。netWIN Bコース(為替ヘッジなし)については分配金再投資基準価額(信託報酬控除後)を使用しています。分配金再投資基準価額とは、本ファンドの決算時に収益の分配があった場合に、その分配金(税引前)で本ファンドを購入(再投資)した場合の基準価額です。上記の指数は本ファンドのベンチマークではありません。ファンドの積み立て投資の相対的な水準をご理解いただくため、代表的な株価指数に基づいたシミュレーションをご参考までに掲載しています。市場指数そのものに投資することはできません。各市場指数を基準価額と仮定したシミュレーションです。

上記は、積み立て投資について理解を深めていただく目的で作成したものであり、当初一括投資との有利不利を比較する目的ではありません。上記は、過去20年間の投資期間を例示していますが、投資期間を変更して試算した場合は結果が異なり、必ずしもいずれかが有利というわけではありません。上記は、将来の運用成果を示唆または保証するものではなく、投資方法にかかわらず、基準価額が(平均)購入価額を下回った場合には損失を被ります。各投資家ご自身のご判断で投資するようお願いいたします。過去のデータは将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。シミュレーションによるパフォーマンスは、実際の取引に基づくものではなく、その予想力には限界があります。実運用ポートフォリオで上記シミュレーションと同様の結果が得られるとは限りません。

- ▶ 2024年11月末時点の5年前、10年前、20年前から、netWIN Bコース(為替ヘッジなし)への積み立て投資を行っていた場合、何万円ずつ積み立てると、いくらになっていたかのシミュレーションです。

積み立て投資にあたっては、長期での投資が可能な余裕資金の範囲で行うことが肝要です。一般的に、投資を行う場合には、一つの資産や資産クラスに集中するのではなく、分散を行うことが望ましいとされていることにもご留意ください。投資額は、ご投資家の資産状況により異なります。各投資家ご自身でご判断ください。

毎月の投資額	5年 (2019年11月末~)	10年 (2014年11月末~)	20年 (2004年11月末~)
1万円	110万円 (60万円)	374万円 (120万円)	1,791万円 (240万円)
3万円	331万円 (180万円)	1,122万円 (360万円)	5,373万円 (720万円)
5万円	551万円 (300万円)	1,870万円 (600万円)	8,955万円 (1,200万円)
10万円	1,103万円 (600万円)	3,740万円 (1,200万円)	1億7,911万円 (2,400万円)

時点：2024年11月末、出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

青字は、積み立て投資を行った際の2024年11月末における時価評価額を、(黒字)は投資額(累計)を示します。netWIN GSテクノロジー株式会社ファンド Bコース(為替ヘッジなし)の分配金再投資基準価額(信託報酬控除後)のデータを基に作成。分配金再投資基準価額とは、本ファンドの決算時に収益の分配があった場合に、その分配金(税引前)で本ファンドを購入(再投資)した場合の基準価額です。

上記は、積み立て投資について理解を深めていただく目的で作成したものであり、当初一括投資との有利不利を比較する目的ではありません。上記は5年、10年、20年の投資期間を例示していますが、投資期間を変更して試算した場合は結果が異なり、必ずしもいずれかが有利というわけではありません。上記は、将来の運用成果を示唆または保証するものではなく、投資方法にかかわらず、基準価額が(平均)購入価額を下回った場合には損失を被ります。各投資家ご自身のご判断で投資するようお願いします。過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。シミュレーションによるパフォーマンスは、実際の取引に基づくものではなく、その予想力には限界があります。実運用ポートフォリオで上記シミュレーションと同様の結果が得られるとは限りません。

- ▶ ITバブル崩壊の過程で、S&P北米テクノロジー指数やナスダック指数は、最大でそれぞれ▲84.0%（2000年3月27日～2002年10月9日）、▲77.9%（2000年3月10日～2002年10月9日）の下落率を記録しました。
- ▶ テクノロジー関連株式から構成されるS&P北米テクノロジー指数や、テクノロジー関連株式の構成割合が相対的に高いナスダック指数は、幅広い業種から構成されるS&P500指数と比較して、相対的にリスク（価格変動性）が高い傾向がありますのでご注意ください。

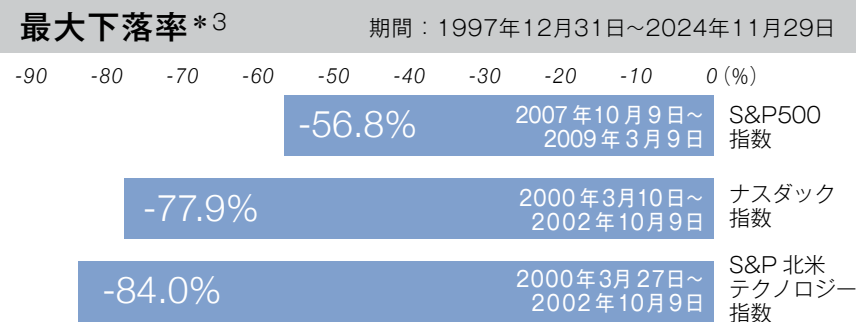
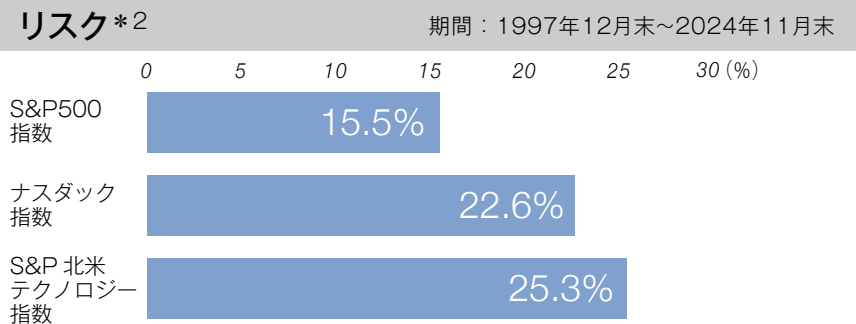
S&P500指数とテクノロジー関連株指数の推移（米ドル・ベース）



*1 企業が営業活動で稼いだ資金から投資に回した資金を差し引いた余剰の資金を指します。
 期間：1997年12月末～2024年11月末（1997年12月末を100として指数化）
 出所：ブルームバーグのデータに基づきゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成
 データは月次ベース

上記の指数は本ファンドのベンチマークではありません。市場指数そのものに投資することはできず、取引コストや流動性等の市場要因なども考慮されておりませんので、実際の取引結果とは異なります。上記はあくまでも指数の推移であり、本ファンドのデータではなく、また将来の結果を示唆または保証するものではありません。

リスクと最大下落率（米ドル・ベース）



*2 リスクは価格変動性のことで、上記では月次リターンより算出した年率標準偏差で表しています。標準偏差とは、全体の結果が平均の近くにまとまっているか散らばっているかを表す指標です。例えば、ある市場のリターンの標準偏差が小さければ小さいほど、日々のリターンは平均リターンの近くにまとまり、それだけリスクの小さい市場であるといえます。また、ある市場のリターンの標準偏差が大きければ大きいほど、日々のリターンは平均から散らばったものとなり、それだけリスクの大きい市場ということになります。

*3 最大下落率は、計算期間における過去の最高値から、その後下落した際の下落率の最大値をいいます。

▶ 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

▶ 主な変動要因

株式投資リスク（価格変動リスク・信用リスク）・集中投資リスク

本ファンドは米国の株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動リスク等のさまざまなリスクが伴うこととなります。本ファンドの基準価額は、株式等の組入有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特にテクノロジー関連企業等の株式の下降局面では本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が大きいと考えられます。また、本ファンドは、一定の業種に対して大きな比重をおいて投資を行いますので、業種をより分散した場合と比較して、ボラティリティが高く大きなリスクがあると考えられます。

一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において株価が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替変動リスク

本ファンドは、外貨建ての株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。とりわけ、対円で為替ヘッジを行わないBコースでは為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。Aコースは、対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジ・コストがかかります。（ヘッジ・コストは、為替ヘッジを行う通貨と円の短期金利の差が目安となり、円の短期金利のほうが低い場合、この金利差分、収益が低下します。）

※収益分配金に関わる留意点

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、ご投資家の皆さまのファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

▶ お申込メモ

購入単位	1万円以上1円単位 ※投信自動積立の場合は1万円以上1千円単位、スイッチングの場合は1円以上1円単位
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日
信託期間	原則として無期限(設定日:1999年11月29日)
繰上償還	各コースについて受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年5月30日および11月30日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に原則として収益の分配を行います。分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	各コースについて1兆円を上限とします。
スイッチング	各コース間でスイッチングが可能です。 ※スイッチングの際には換金(解約)されるファンドに対して換金にかかる税金が課されることにつきご注意ください。
課税関係(個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。本ファンドは、少額投資非課税制度(NISA)の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の適用対象です。 配当控除の適用はありません。原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)が課税の対象となります。

MSCIおよびMSCIの情報の編集、計算、および作成に関するその他すべての者(以下総称して「MSCI当事者」といいます)は、MSCIの情報について一切の保証(独創性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません)を明示的に排除します。MSCI、その関連会社およびMSCI当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害(逸失利益を含みます)およびその他一切の損害についても責任を負いません。MSCIの書面による明示的な同意がない限り、MSCIの情報を配布または流布してはならないものとします。

▶ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時料	ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額(ご購入価額(1口当たり)×ご購入口数)に乗じて得た額 1億円未満 3.30%(税抜3.00%) 1億円以上5億円未満 1.65%(税抜1.50%) 5億円以上10億円未満 0.825%(税抜0.75%) 10億円以上 0.55%(税抜0.50%) ※スイッチング手数料はかかりません。 ※別に定める場合はこの限りではありません。
信託財産留保額	なし
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費(信託報酬)	純資産総額に対して 年率2.09%(税抜1.9%) ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 なお、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
信託事務の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.05%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

▶ 委託会社その他関係法人の概要について

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)

信託財産の運用の指図等を行います。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(投資顧問会社)

委託会社より株式(その指数先物を含みます。)の運用の指図に関する権限の委託を受けて、投資判断・発注等を行います。

三菱UFJ信託銀行株式会社(受託会社)

信託財産の保管・管理等を行います。

株式会社三井住友銀行(販売会社)

本ファンドの販売業務等を行います。

照会先

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス

www.gsam.co.jp

電話番号

03-4587-6000

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

Goldman Sachs Asset
Management